

まえがき

アジア通貨危機に関する書籍は多く出版されている。アジア経済研究所においても通貨危機勃発の1997年以降、精力的に調査・研究を行うとともに、その成果を公開してきた。月刊の情報誌『アジア研ワールド・トレンド』や学術誌『アジア経済』、季刊の学術誌 *The Developing Economies* などに掲載された種々の論文や分析レポートに加え、重要性の高い特定テーマに関して機動的に不定期刊行される「アジア研トピックレポート」シリーズでも多くとりあげてきた。97年12月には『97年アジア通貨危機：東アジア9カ国・地域における背景と影響を分析する』（福島光丘・滝井光夫編）、98年7月には『スハルト体制の終焉とインドネシアの新時代』（尾村敬二編）、同12月に『97/98アジア経済危機：マクロ不均衡・資本流出・金融危機と対応の問題点』（国宗浩三編）、99年3月には『経済危機と韓国・台湾』（安倍誠・佐藤幸人・永野護著）、同12月には『インドネシア・ワヒド新政権の誕生と課題』（佐藤百合編：刊行予定）が、それぞれ刊行された。アジア通貨危機に関心を寄せる読者諸氏には、本書に加え上述の刊行物などアジア研の出版物を広くご参照していただきたい（アジア研のホーム・ページ [[http://www. ide. go. jp/](http://www.ide.go.jp/)] において出版物リストと一部出版物のダウンロードが可能）。

しかし、研究双書のシリーズとしてアジア通貨危機をとりあげるのは本書が最初のものとなる。機動性を問われるトピックレポートシリーズなどに対して、本書は、平成10年度アジア経済研究所開発研究部研究会「東アジアの経済危機：通貨、金融、構造問題からのアプローチ」の1年間の研究成果をとりまとめたものである。そのぶん、より腰を据えた分析が可能となった。

アジア通貨危機の勃発は、世界中の研究者や政策担当者に大きな驚きを与えた。それだけに、その原因に関してはさまざまな説が提示されてきたし、

対応に関しても論争的となってきた。これら諸説や論争は、勃発から3年を経た今でも完全に収束したとはいえない。したがって、本書が提示する見方についても異論、批判が生じることは不可避である。とくに、われわれは平均的な見方を総合するよりも、積極的に独自の分析、研究を提示することを目指したつもりである。

本書の概観に関して、詳しくは序章に譲るが、本書の基本的なスタンスは、危機の原因は各国の構造問題にあるというよりは、国際金融市場の問題にあるということである。そして、初期の時点における危機への国際社会の対応が構造問題に集中しすぎたことへの批判的な検討が行われる。

ところで、1999年後半になって、アジア通貨危機は終わったとの認識が広がっている。確かに各国のGDP成長率は大幅に改善傾向をみせている。しかし、多くの国で不良債権問題や銀行・金融機関の再建といった問題は積み残されたままである。本書では、こうした国内金融問題を十分に扱うことはできなかったが、本書のもとになった研究会を引き継いだ平成11年度の研究会においてはアジアにおける金融再建をめぐる問題の分析を中心的な課題としている。その成果もいずれ公開したいと思うので、ご期待いただきたい。

最後に、本書をとりまとめるにあたってご協力をいただいたすべての方に感謝の意を表したい。

1999年12月

編者